

第1回佐賀市総合計画 経済・産業分科会 議事録

- ◆ 日時
令和6年6月27日（木）10:00～12:00

- ◆ 会場
ホテルグランデはがくれ 2階 フラワーホールC

- ◆ 出席委員（敬称略、五十音順） ※◎は分科会長
伊藤喬、◎内山真由美、梅崎義高、木村恭子、庄野雄輔、杉山利則、古園裕久、宮崎悟、村井慶史

- ◆ 欠席委員（敬称略、五十音順）
牛島英人、大島清美、平野正人

- ◆ 事務局
古賀経済部長、川副農林水産部長、星下経済部副部長、縦木農林水産部副部長、溝上観光振興課長、藤田中心市街地振興室長、蠣久森林整備課長、秀島水産振興課長 外

- ◆ 傍聴者
0名

- ◆ 議事要旨
 - 1 開会
 - 《説明》
 - 次期総合計画と次期総合戦略についての説明（事務局） 別紙

 - 《自己紹介》
 - 各委員・事務局の自己紹介

 - 2 議事
 - (1) 政策「経済・観光」「農林水産」について
 - 《意見交換等》
 - 分科会長
本日は第1回として事務局からの素案の説明をメインに行い、委員より意見をいた

だきたい。追加の意見がある場合、別紙の意見表（別様式可）にて、後日提出いただきたい。

《説明》

○計画素案「経済・観光」についての説明（事務局） 資料1

○分科会長

「経済・観光」について説明を行った。この内容について、ご意見、ご質問があれば伺いたい。

○委員

ここで話し合う内容についてお伺いしたい。計画策定では数値目標や KPI というイメージになるが、今回はその指針や目標となるものについて意見を言えばよいのか。

○事務局

ご意見の通り、数値については別途整理するため、将来の目指す姿について、ご意見をいただきたい。

○委員

取組方針の「企業を増やす」は良いことであるが、抽象的で具体化に困るのではないか。生産性向上や高付加価値化の取組は、業種により異なるため、対象業種を設定したり、共通部門であるバックオフィスの支援などを想定しているのか。また、スキルアップや DX 推進などの取組は県の DX 支援などと重複しているが、どのように整理されるのか。

2 つ目に、年間を通じた観光では、具体的な取り組みがあれば教えていただきたい。

3 つ目に、モノ・コトが集まるまちなかへの進化では、車の扱いをどうするのか。

○事務局

1 つ目の対象業種は、特定の業界・業種を意識するものではなく、市内の中小企業全般を意識したものである。また、県との住み分けとしては、具体的な事業において、県の事業範囲に足りないところを補うものであり、方針としては県と同じではないかと思っている。

2 つ目の年間を通じた観光では、今はイベントによる集約がメインになるが、それだけではなく年間を通じて人を呼べるよう、歴史文化財や温泉、干潟などの自然、コメなどの特産物などの資源を活用して、いつでも行けるようなまちを目指して

いきたい。より具体的な話は今後戦略策定時に検討を行う。

3つ目のまちなかにおける車の移動については、今は歩きたくなるまちとして歩道整備などのハード部分に取り組んでいる。しかし、車を無くすのではなく、町の表通りでは歩く人を増やして賑わいを増やし、車は裏面の駐車場を利用するなどを考えている。

○委員

3つ目について、PTAでの経験では、毎年1%ずつ会員が減っている。例えば鍋島小学校では、戸建ての家は増えているにも関わらず、児童数は10年前よりも減っている。そのため、ファミリータイプマンションに住んでいた人が新たに家を建て、代わりにマンションに空きが出ていると考えられる。こういう状況でコンパクトな街づくりをしようとしても、佐賀市内の人を市中心部のマンションに誘致するのは難しく、県外からの流入を目指す必要があると考える。しかし、佐賀市内での新しいマンション建設は少なく、人の流入は難しいのではないかと。事業所が減るのは、今まであった支店が集約されていくからであり、今後住みやすく利便性が高いまちとするためにどうしていくか、考えていることがあれば教えていただきたい。

○事務局

中心市街地振興室では、今後具体的な戦略を考えていくが、人口減少の中でのコンパクトなまちづくりは、立地適正化計画に従い、都市機能を街中に誘導していく方針である。病院やその他施設を集めて、街中の魅力をアップしていくことがエリアの活性化につながると考えている。先ほどマンションが市内に建たないという意見もあったが、新たに建設しているマンションもあり、中心市街地の人口は微増傾向にある。まちの魅力を高めて、地価を上げて税収を増やす流れを目指したい。

○委員

佐賀の魅力を高めるためには、佐賀市民だけではなく、県外、福岡・関西・関東の人が投資をしたいと思えるようにしないといけない。例えば病院は、既に人口が確保されている場所にインフラとして建てるものであり、人を集めるために病院を建てるのは矛盾しているのではないかと。人をどう集めるかが重要であるが、一方で50戸連たん制度があり、居住地域が広がっている。居住地を集約するのであれば総合計画の期間では足りない。

○委員

本日の議論について、構想と計画があり、その中にいろいろな事業があるため、本日は細かいことは言わない。市民の代表としてこの計画について話をすると、16年

後の理想として、正しいことが書かれている。一方で、現状の課題もあり、そこを無視することはできないが、ここでは佐賀市の理想の未来について意見を言いたい。

金融機関の経験から、1—②の産学官の連携では、「民」という言葉を入れて産学官民の連携ではどうか。先ほどからの企業誘致に関しては、熊本県のように外から呼んでくる例もあるが、これからは企業を育てていくのが重要である。若者・女性・高齢者が創業していくことで、地元から生み出し育てていく観点も入れるべきではないか。

○事務局

「産学官」の「産」には、民間も含めていると理解している。

○委員

「民」とは「市民」という意味も捉えられるのではないか。

○事務局

創業は大事な視点であり、国の方でもスタートアップ支援に取り組んでいる。人材育成やオープンイノベーションがつながるものとして、自治体がやるべき環境整備などの意味合いを含めて記載している。

○委員

観光体験やまちの賑わいについて、都市交通の項目と重複するが、私は公共交通や自転車を利用しているが、まちなかへ出るバスの路線は廃線などによって縮小している。今後も高齢化が進み免許返納が進む中で、運転手不足も言われているため、将来は実用化する無人バスなども考慮してはどうか。例えば駅北側からスタジアム、駅南側から博物館までは、歩くのには遠くて高齢者にとってきついで、無人バスで結んではどうか。それを移動の軸となると、枝葉である観光地へ向かうこともできる。また、人を集めるにも軸となって、コンパクトシティを目指すまちづくりにつながるのではないか。

また、観光体験では、食も重要である。米、野菜、肉、お酒など、普段からおいしいものを食べられることが観光PRのポイントとなるのではないか。

○事務局

都市交通の項目において、無人交通の促進がある。確かに、観光客が佐賀駅に訪れてもどうやって移動するのかという話があるため、2040年には自動運転が導入されていると思う。加えて、今後、免許を返納する方が便利に生活したいというニー

ズも増えてくると考える。実際に、昨年・今年と自動運転に取り組んでおり、特に今年は国民スポーツ大会があるため、佐賀北口からアリーナまで実証実験を目指している。

また、食に関しては、一番の観光資源であると思う。我々からすれば見慣れたものであっても、外部の人から見れば魅力であることもあるので、うまくマーケティングをしていきたい。

○分科会長

時間も限られるため、続いて、「農林水産」の説明、意見交換に移る。追加の意見については、意見表を用いて提供いただきたい。

《説明》

○計画素案「農林水産」についての説明（事務局） 資料1

《意見交換等》

○分科会長

「農林水産」について説明を行った。この内容について、ご意見、ご質問があれば伺いたい。

○委員

農林水産業を仕事に選ぶまちとして森林環境教育を行うとあるが、興味を持つことには小さいころに触れていることが大きいため、良い取組と思う。関係機関と連携して、林業以外でも取り組んでいってほしい。経済・観光分野とも共通する、重要な要素であると思う。

○事務局

子どものころの体験は重要であり、実際に、33の小学校で農業体験を行っている。一方で、林業では実際に見る体験をすることが少ないため、学校教育としては難しいものの、体験会などとして取り組みたいと考えている。

○委員

鍋島小学校では、大豆を生産、加工、販売するという体験の取組をしており、成人してから非常に心に残っていると聞いた。単に生産するだけでなく、消費者にまでつながるような取組を行ってはどうか。例えばノリなどでも、加工して実際に売れることの喜びは大きいのではないか。

また、私の家では高齢の父が農業をしているが、2040年に自分の息子が年を取っ

た時には、少子化で人口が減っているため、これまでのように家族が集まって農作業をすることができなくなる恐れがある。今農業をしている高齢者が亡くなられたら、農業やめざるをえない。これを相談する先を充実させ、後継者問題に手を打つことはできないか。耕作放棄地が増える地域が多くなり、国からの交付金も減ってしまうので、今手を打つことが重要である。

○事務局

生産販売体験の話については、非常に良い体験だと思っている。市内では2～3校が取り組んでいる。職業体験に加えて、モノの流通についても学ぶことができるため、事業者と連携して取り組むことができないか、検討していきたい。

農業の後継者について、高齢者の親ができなくなれば農業をやめるという事例が増えているのは事実である。農地をどうするのかという懸念はあるが、今は農地中間管理機構などの仕組みや農地を新たに利用したい農家もあり、農地の集約・集積を進めて効率化していく必要があると思っている。また、農業の労働の省力化が重要である。例えばコメ作りでは、種まきから田植えであり、その軽減のために土のうによる直播など新しい技術の導入などにも取り組んでいきたい。

○委員

16年後の姿の議論と思っているが、未来を描くためには、現状を前提に将来を検討する必要があると思っている。

○委員

特に農業では、16年後にすべての農地を守ることは不可能であり、条件の良し悪しを見極める必要がある。また、農業の後継ぎがないのは十分な収益が得られないからで、理想があっても食べていけない、十分な時間がないとなる。今後厳しくなっていくため、きちんと取り組まないと、農業の担い手はいなくなってしまう。今は、農家の子供だからこそ、大変さをわかっているため跡を継がない、新規就農者もやってみて大変さに気づくということがある。直播の話があったが、その後も管理に手間がかかり、おいしいお米であるからこそ、難しい。農家の収入が一般の人の収入と同じ、もしくは超えるようなものとしていきたい。ヨーロッパでは農家の収入を補填する制度もあり、そこまでしないと改善しない。

○委員

私は小学生の稲作体験に関わって、子供たちと楽しい体験をさせてもらったため、今後も続けてほしい。うちの家の畑が草で荒れていたが、息子が草刈りから野菜を育てて収穫するところまでやってくれて、楽しそうに生き生きとしていた。若い人

がそういった農業に関わる機会を持つことで、携わる人が増えてくれればと思う。

○委員

子どもたちが将来農業をしたいとしても、収入が高くないと就職したいと思わない。先ほど海外の例もあったが、補助金などはまだまだ少なく、国の制度に加えて佐賀市でも支援していなかないと、小手先では不十分である。

○委員

補助金の話では、私の経験では、一時的な支援があったとしても、根本としての改善がないといけなと感じている。

農業では、担い手不足、定収入、高コストが課題であるため、集積・集約が重要と考える。また、担い手不足では人を集めることであるが、将来の人口減の中で人の奪い合いをしても仕方ないため、能率化が一番である。そういったところに行政の方には力を入れてほしい。

○委員

私の地区でも畑が荒れているところがあるため、引退した高齢者と協力して、作った農産物を産直で販売できるようなことができないか。農業振興地域のハードルなどがあるため、行政として協力してもらえないか。そういった、アイデアへのサポートをしてほしい。

また、経済分野に関して、企業誘致では進出協定を結んでいるが、私の息子も入社しており、これまで東京でしかできなかった仕事を佐賀でもできるようになったと言っている。佐賀から出たくない人を維持していくためには、今は県外や海外でしかできないような仕事ができることが重要であり、これからも取り組んでほしい。

○分科会長

本日の議論はこれまでとさせていただきたい。次回の議論では、本日のご意見への回答をご説明する。追加の意見があれば、意見票を用いて7月4日までに提供をお願いします。

○事務局

追加でいただいた意見は、次回分科会の冒頭にて紹介、回答させていただきたい。また、現在パブリックコメントを行っており、また市民説明会も開催予定のため、それらの意見を次回会議で報告したい。

○分科会長

次回の会議は7月11日（木）に佐賀市役所にて開催する。

3 閉会